

# 経常収支比率

平成30年度

100.8%

財政構造の弾力性を示す指標で、人件費などの義務的経費をはじめ縮減することが困難な経常的経費に、地方税・地方交付税等の経常一般財源収入がどの程度消費されているかを表す指標です。比率が低いほど財政構造が弾力的であると考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。

平成30年度は、歳入面では、市税収入や地方消費税交付金等の増加により、歳入を示す分母が増となりました。歳出面では、人件費等が減少した一方で、物件費や繰出金等の増加により、歳出を示す分子も増となりました。

分母の増に比べて分子の増の影響が大きくなった結果、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイントの増加となりました。

今後も、歳入面では市税等債権回収の強化により収納率のさらなる向上を図り、歳出面では職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなどの行財政改革を進めていきます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源（千円）	75,812,993	76,146,879	75,863,679	77,343,022	77,671,337
経常一般財源（千円）	69,514,955	71,896,616	69,416,797	70,579,252	70,695,894
臨時財政対策債（千円）	7,000,900	6,459,600	5,573,500	6,161,400	6,094,300
減収補填債特例分（千円）	46,500	114,100	178,700	56,200	236,200
合計（千円）	76,562,355	78,470,316	75,168,997	76,796,852	77,026,394
経常収支比率（%）	99.0%	97.0%	100.9%	100.7%	100.8%

## 経常収支比率の推移

